



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 住友大阪セメント株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5232 URL <http://www.soc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 穰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 齋藤 昭

TEL 03-5211-4505

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	95,060	△0.6	1,887	217.6	1,433	—	△654	—
22年3月期第2四半期	95,677	△8.6	594	△71.5	△220	—	△363	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1.57	—
22年3月期第2四半期	△0.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	307,223	124,191	40.0	294.80
22年3月期	311,968	125,197	39.6	296.78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 122,768百万円 22年3月期 123,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△0.0	5,500	81.1	4,000	282.1	300	—	0.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他情報(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 427,432,175株 22年3月期 427,432,175株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 10,979,075株 22年3月期 10,948,439株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 416,467,977株 22年3月期2Q 416,539,212株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成22年4～9月)におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の下支えや海外経済の回復を背景とした輸出の増加等により持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレの影響に加え、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

セメント業界におきましては、官公需が公共事業予算の大幅削減等により減少したことに加え、民需も減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を5.7%下回る19,820千トンとなりました。一方、輸出は、インド、中東向け等が減少したことなどから、前年同期を5.8%下回りました。この結果、輸出分を含めた国内セメントメーカーの総販売数量は、前年同期を5.3%下回る24,788千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減、事業拡大等への取り組みに注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、セメント事業等で減収となったことから、95,060百万円と前期実績を0.6%下回りました。損益につきましては、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、1,433百万円と前期に比べ1,653百万円の増益となりましたが、四半期純利益は、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどにより、654百万円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、307,223百万円と前連結会計年度末と比較して4,745百万円減少しました。資産の部における増減の主なものは、現金及び預金の減少3,550百万円、投資有価証券の増加2,358百万円、土地の減少1,075百万円です。また、負債の部における増減の主なものは借入金の減少3,570百万円です。

一方、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、124,191百万円と前連結会計年度末と比較して1,005百万円減少しました。増減の主なものは、利益剰余金の減少2,324百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,492百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回予想(平成22年5月14日発表)の見直しを行なっております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益への影響は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は201百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の増加額は254百万円です。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（表示方法の変更）

四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で掲記しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,521	31,072
受取手形及び売掛金	38,254	38,560
有価証券	0	0
商品及び製品	8,222	8,180
仕掛品	1,600	1,669
原材料及び貯蔵品	9,559	9,022
繰延税金資産	1,694	1,816
短期貸付金	258	307
その他	2,007	2,240
貸倒引当金	△279	△296
流動資産合計	88,839	92,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,169	149,886
減価償却累計額	△97,626	△96,088
建物及び構築物（純額）	53,542	53,797
機械装置及び運搬具	370,642	364,578
減価償却累計額	△312,291	△305,604
機械装置及び運搬具（純額）	58,351	58,973
土地	39,108	40,184
建設仮勘定	4,922	5,746
その他	31,922	31,639
減価償却累計額	△16,718	△16,434
その他（純額）	15,203	15,204
有形固定資産合計	171,128	173,906
無形固定資産		
のれん	16	110
その他	3,681	3,802
無形固定資産合計	3,697	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	35,724	33,366
長期貸付金	1,353	1,397
繰延税金資産	965	923
その他	5,943	6,404
貸倒引当金	△429	△515
投資その他の資産合計	43,556	41,575
固定資産合計	218,383	219,395
資産合計	307,223	311,968

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,512	23,366
短期借入金	33,488	33,559
1年内返済予定の長期借入金	9,670	8,354
1年内償還予定の社債	12,000	5,000
未払法人税等	735	783
繰延税金負債	0	12
賞与引当金	2,065	2,130
その他	10,769	11,343
流動負債合計	91,241	84,550
固定負債		
社債	15,000	22,000
長期借入金	56,141	60,956
繰延税金負債	9,385	8,352
退職給付引当金	1,071	1,095
役員退職慰労引当金	254	294
資産除去債務	254	—
その他	9,683	9,521
固定負債合計	91,790	102,220
負債合計	183,031	186,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	41,413	43,738
自己株式	△1,947	△1,941
株主資本合計	112,204	114,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,594	9,101
為替換算調整勘定	△30	△34
評価・換算差額等合計	10,563	9,067
少数株主持分	1,422	1,595
純資産合計	124,191	125,197
負債純資産合計	307,223	311,968

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	95,677	95,060
売上原価	78,251	75,523
売上総利益	17,425	19,537
販売費及び一般管理費	16,831	17,650
営業利益	594	1,887
営業外収益		
受取利息	44	36
受取配当金	450	790
持分法による投資利益	—	53
その他	373	369
営業外収益合計	868	1,250
営業外費用		
支払利息	1,081	1,082
持分法による投資損失	8	—
その他	592	621
営業外費用合計	1,683	1,704
経常利益又は経常損失(△)	△220	1,433
特別利益		
固定資産売却益	27	7
投資有価証券売却益	56	71
貸倒引当金戻入額	19	62
負ののれん発生益	—	126
その他	1	11
特別利益合計	104	280
特別損失		
固定資産除却損	460	286
固定資産売却損	1	5
投資有価証券評価損	55	34
減損損失	12	1,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	198
その他	1	2
特別損失合計	532	1,613
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△648	100
法人税、住民税及び事業税	385	580
法人税等調整額	△687	140
法人税等合計	△302	721
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△621
少数株主利益	17	33
四半期純損失(△)	△363	△654

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	47,648	49,223
売上原価	38,602	38,967
売上総利益	9,045	10,256
販売費及び一般管理費	8,567	8,948
営業利益	478	1,307
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	6	513
持分法による投資利益	—	11
その他	214	172
営業外収益合計	241	713
営業外費用		
支払利息	549	539
持分法による投資損失	0	—
その他	392	295
営業外費用合計	942	835
経常利益又は経常損失 (△)	△222	1,186
特別利益		
固定資産売却益	21	5
投資有価証券売却益	56	—
貸倒引当金戻入額	11	23
負ののれん発生益	—	126
その他	0	—
特別利益合計	90	155
特別損失		
固定資産除却損	281	266
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	5
減損損失	12	10
その他	1	2
特別損失合計	296	284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△428	1,056
法人税、住民税及び事業税	87	348
法人税等調整額	△145	290
法人税等合計	△58	639
少数株主損益調整前四半期純利益	—	417
少数株主損失 (△)	△11	△55
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△358	473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△648	100
減価償却費	9,834	10,116
減損損失	12	1,085
のれん償却額	84	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△71
受取利息及び受取配当金	△495	△826
支払利息	1,081	1,082
為替差損益(△は益)	120	163
持分法による投資損益(△は益)	8	△53
有形固定資産売却損益(△は益)	△25	△2
売上債権の増減額(△は増加)	3,908	330
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,847	△513
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,491	△866
その他	△763	△172
小計	9,454	10,340
利息及び配当金の受取額	484	827
利息の支払額	△1,119	△1,092
法人税等の支払額	△718	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,101	9,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,028	△7,800
固定資産の売却による収入	114	11
投資有価証券の取得による支出	△24	△88
投資有価証券の売却による収入	159	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	225	—
貸付けによる支出	△2,299	△188
貸付金の回収による収入	189	137
その他	349	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,312	△7,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,296	△62
長期借入れによる収入	8,400	634
長期借入金の返済による支出	△3,793	△4,134
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の売却による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△11	△5
配当金の支払額	△833	△1,665
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
その他	△35	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,574	△5,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,809	△3,423
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	30,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,178	27,376

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・ 新材料 (百万円)	不動産・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	76,125	3,621	5,733	7,427	2,768	95,677	—	95,677
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,428	1,802	1,144	2	2,733	7,111	△7,111	—
計	77,554	5,423	6,878	7,430	5,502	102,789	△7,111	95,677
営業利益又は営業損失(△)	714	△205	△33	△528	645	594	0	594

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品は以下の通りです。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント							注1	連結
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	75,099	5,420	6,358	1,841	3,802	2,539	95,060	—	95,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,687	1,955	998	9	3	2,806	7,461	△7,461	—
計	76,786	7,375	7,356	1,850	3,805	5,346	102,522	△7,461	95,060
セグメント利益又は損失(△)	1,107	136	△46	120	228	376	1,922	△35	1,887

(注) 1. セグメント利益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて保有している賃貸倉庫物件について、土地の時価の下落と賃貸収入の減少が発生したため、固定資産にかかる減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は1,074百万円です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前第2四半期連結累計期間における、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次の通りです。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	報告セグメント							注1	連結
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,125	3,621	5,733	1,814	5,580	2,800	95,677	—	95,677
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,428	1,802	1,144	2	—	2,733	7,111	△7,111	—
計	77,554	5,423	6,878	1,817	5,580	5,534	102,789	△7,111	95,677
セグメント利益又は 損失(△)	714	△205	△33	△108	△215	441	594	0	594

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去である。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。